

アフターコロナ

会長 武井 一義

先日、5月25日に「新型コロナウイルス」による「緊急事態宣言」が全ての都道府県で解除されました。去年の暮れ、中国武漢から始まり、3月11日にWHOは「新型コロナウイルス」によるパンデミックを宣言、日本は、約1ヶ月後の4月7日に7都道府県の「緊急事態宣言」、4月16日には、全国に発出されました。

人類が遭遇する未知のウイルスの怖さと経済活動停止の危うさに翻弄され、それが今も継続中だと認識します。また、夏頃には、「第2波」が来る可能性が高いと言われています。

私達、また世の中はこの2ヶ月間で大きく変わりました。失われたものも大きいかも知れませんが、得たものも多いと思います。

その一つが、今まで建築設備では、語られることの少なかった感染症によるBCP(事業継続計画)発動です。

きっかけに難はありますが、仕事のやり方を再考することが出来たのではないのでしょうか。

「緊急事態宣言」が解除されましたが、「新型コロナウイルス」は、身近にいます。

「第2波」を来させない、または来ても軽減できるように今まで感染拡大防止に努めてきた知識、行動を継続し、経済活動のV字復活と来年の「東京オリンピック」開催の成功を信じて、前に進みたいと思います。

そのためには、当分の間、協会活動にも支障が生じ会員皆様へ充分な対応が出来ないかもしれませんが、引き続き協会へのご支援ご協力を宜しくお願い致します。

これからの協会対応 —ポスト新型コロナに向けて—

専務理事 藤原 孝行

日本国内における新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大が懸念されていることを受け、感染予防のため、当協会としても3密をさけること外出を少なくすることから、計画されていた会議等の協会活動を4月より、自粛してきました。

このための対策として、運営会議や理事会は、メールによる審議を行ってきました。

第9回定時総会につきましても、従来の形式は実施が困難なため資料を郵送し、賛否をはがきで返信していただく形式としました。

また、賛助会の総会もメールでの返信とさせていただきます。

こうした実施は、今回初めてのため不安もありましたが、皆様のご協力で完了させることが出来ました。

今後も、第2波など懸念されることから、委員会や研修会とも含めて協会活動のIT利用の検討を進めることとします。

その方法として、Zoomを利用した会議の導入を行うことです。この方式は、必要な数のライセンスを協会が取得します。

ライセンスに付与される権限を使って会議の議長となるところのPCからZoom 起動のURL、IDとPW(パスワード)を参加予定の方のPCにメール送信を行っておき、会議開始時間になったら各自が参加する方式です。資料も参照しながら会議を行うことが出来ます。

また、Zoomの機能を使って、講習会や研修会なども可能です。しかし使用の方法や内容などは今後検討が必要と思います。

未検討なのは、会議の資料や会議の記録データをセービングするサーバー等も必要になる点と併せて、当協会に共有サーバーの設置も検討が必要と思います。

今後まだまだ検討が必要なが発生すると思いますが、皆様のご協力を得て、便利で確実なシステムの導入整備を計っていきたく思いますのでどうぞよろしくお願いいたします。



*画像はイメージとなります。

■ (株)ナグモ設備設計事務所

代表取締役 南雲 繁人

4月7日に発表された緊急事態宣言を受け弊社も8日よりテレワークと致しましたが完全なテレワークではなく、人との接触を8割減らすことが重要であるとのことから平日5日間の8割減の1日の出社としました。私も含めて全員が初めてのことでしたので開始時には色々な問題があり、出社して業務を行うことができました。5月の連休明けからは、週1日の出社でも問題なく業務が遂行出来るようになってきました。ですが、客先や役所等との打合せなどのやりとりには、もう少し工夫が必要ではないかと感じております。

今後、設備設計の働き方にも変化が訪れるかもしれません。期待する気持ちもありますが不安の方が大きいように思っておりますが、みなさんは如何でしょうか。

■ (株)総合設備計画

常務取締役 千田 信義

4月7日に緊急事態宣言が発令され、東京事務所では4月9日から感染防止のため、テレワーク・時差出勤体制をとっております。現状、社員全員にデスクトップPCが配備されているため、在宅勤務用として社員全員にノートPCをレンタルすることにしました。

しかしながら、必要機材が中々揃わずテレワーク体制で実働できたのは1か月後という状態でした。機材が揃うまでは、セキュリティーUSBにデータをおとし自分のPCにて作業を致しました。

テレワーク体制が整ってからは、設計スタッフは原則週2日出社、3日在宅勤務とし、各設計スタッフの席が「密」にならないように出社日を調整、社内はマスク着用としています。在宅勤務スタッフに対しては、毎日上司が「Zoom」で10時に作業内容の確認、18時に進捗確認を行っております。また、週2日出社の内1回は工程会議を行い、工程の確認及び作業調整を行っております。

客先や建築事務所との打ち合わせは、主にZoomで打ち合わせをしていますが、現場監理や必要な打ち合わせについては、「3密」に気を付けながら対応しています。

社内的には、新型コロナ拡散防止の観点から4つのゾーン化(本社、監理室、設計室、共用エリア)を図り、ゾーン外の社員との打ち合わせ等は、原則共用エリア(会議室)にて対応しています。

5月25日に緊急事態宣言が解除されましたが、弊社としては6月12日までテレワーク・時差出勤体制を継続致します。私たちにとって初めての経験ですが、第2波、第3波及び今後起きうる緊急事態に備え、設計事務所として、設計内容・設計業務の手法を変えていかなければならない時期に来ているのではないのでしょうか。今後とも、正会員・賛助会員の皆様と一緒に考えていきたいと思っておりますので協力を宜しくお願い致します。

■ ジョンソンコントロールズ(株)

営業推進本部営業開発統括部 営業2部長 榎引 考一

4月16日に発令された緊急事態宣言を受け、当社では全国の全ての拠点で勤務する従業員について原則としてテレワークにて業務を継続し、保守業務、現場対応に関しては健康と安全を最優先に、お客様と協議の上、新型コロナウイルス感染被害拡大の抑止に最大限配慮しながら対応しております。また、原則テレワーク、直行直帰を導入したほか、Web会議ツールを社内およびお客様とのコミュニケーションに広く活用、新入社員研修や技術研修においてもオンライン研修を導入しました。また、6月1日以降も幅広い職種で週2~3回、月間で50%程度を在宅勤務とするテレワーク制度を導入し、感染症と共存するニューノーマルにおける従業員の健康と安全の確保、そしてワークライフバランスを実現しやすい柔軟で効率的な働き方で事業継続体制を整えています。

当社は世界各地で病院、製薬工場、データセンター、地方自治体、警察、消防など重要なインフラの安定稼働に不可欠なサービスやソリューションを提供しています。いかなる状況においてもお客様を継続的に支援すべく引き続き体制を強化するとともに、必要とされるソリューションを迅速に市場に投入してまいります。

感染症の拡大抑止に向け日々ご対応いただいている全ての関係者の皆様に感謝するとともに、皆様のご健康とご安全を心よりお祈り申し上げます。

■ 三菱電機住環境システムズ(株)

東京支社 電設照明支店 営業技術課 中原 寛隆

～在宅勤務におけるWeb活用営業について～

4月からの緊急事態宣言を受け、新型コロナウイルス感染防止の為多くの企業でテレワーク・時差出勤・在宅勤務体制をとられておりました。営業活動としては客先への訪問も自粛し、情報停滞・機会損失が発生したことと思えます。

そこで三菱電機グループとして「こんな時だからこそできる営業活動」としてWebを活用し、在宅でもお客様にご覧いただける情報発信を行いました。具体的にはメール配信・Youtubeでの動画配信になります。メール配信は新商品案内や後述の動画配信の告知を行いました。Youtubeでは照明の基礎知識、現地調査マニュアル等を紹介した動画に加え、10月新発売の『青空を模した照明「misola」』の動画を配信致しました。

お客様から在宅中の研修・情報収集として役立ったとお褒めのお言葉をいただいております。継続して情報発信を行っ



ていきたいと思ひます。

Youtube 配信内容については下記 Youtube チャンネルにて公開中です。

- ・ニクイねえ! チャンネル【三菱電機公式】
- ・MILIE チャンネル【三菱 LED 照明公式】

■ (株)関電工

営業統轄本部 エンジニアリング部 副部長 設計チームリーダー 岡田 武

関電工では4月1日、新型コロナウイルスの国内感染状況を踏まえ、本社内に、「新型コロナウイルス対策本部」を設置しました。社長を対策本部長とし、対策本部メンバーを3チームに編成、第1段階として、チーム別交替勤務制(1チームを在宅勤務、2チームを通常勤務)、サテライトオフィスを開設し、社内における人数の削減を行いました。緊急事態宣言の発令を受け、4月9日より交替勤務制を第2段階に移行。全社において入社制限を拡大し、各職場で勤務する従業員の「2分の1以上」を在宅勤務としました。ただし、各部署において、事業継続上の必須業務を行うなど必要最小限の者、および客先との関係上、出社が必要な者は、所属長の指示がある場合に限り出社を許可しました。関係会社についても原則、当社に準じた取り扱いです。なお新入社員は、例年入社後半年を研修所において研修後、所属部署に配属されますが、今年には自宅待機とし、PCまたはスマートフォン等により、eラーニング等を受講させコロナウイルス収束後、スムーズに業務にあたるよう自己学習としました。

■ ホーコス(株)

関東ブロック統括長 竹之内 浩二

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様や生活に影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。4月7日より発令されました緊急事態宣言を受け、東京支店では4月9日から5月31日まで感染防止のため、テレワーク・時差出勤体制を導入いたしました。また、一部の社員は勤務場所の変更を行い、出社時は社内でのソーシャルディスタンスの徹底を心がけております。基本的に営業日・営業時間の変更はございません。

非常事態宣言が解除され、6月1日以降は、一部の内勤者を除き、通常勤務体制に戻っております。引き続きソーシャルディスタンスの徹底、マスクの着用、定期的な消毒等の感染予防に努め、お客様へ最大限配慮しながらの対応をさせていただきます。

また、弊社は自社のステンレス加工技術を駆使し、コロナウイルス感染症対策の一助となるよう、消毒液噴霧ボトルに手で触れることなく使用することが可能な足踏み式消毒液スタンドを開発いたしました。病院やホテル・美術館・劇場など、多数の方々が入り出りする施設で利用いただければ幸いです。

最後に感染症対策や医療に従事されています全ての方々にご感謝するとともに、皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

●新規加入会員のご紹介●

	社名	業種
賛助会員	共同カイトック(株)	バスダクト(電力幹線システム)設計・製造・販売
賛助会員	(株)JEI	電気機械器具製造業 入退室管理システム、セキュリティ関連機器の製造・販売・施工・保守
賛助会員	河村電器産業(株)	産業用、民生用電気機器製造・販売
賛助会員	(株)カワハラ技研	製造業・建築設計事務所・宅地建物取引業
賛助会員	アロン化成(株)	全国の下水道支援資材の販売 高機能塩ビ製マスを中心に洪水浸水対策・耐震防災対策・老朽化対策を重点分野とした製品展開

* 事務局の大淵圭子さんが5月末日をもって退職されました。3年半の間ではありましたがお世話になりました。